

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 小澤 博之

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 054-275-0007

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	82,586	—	2,200	—	1,646	—	△39	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △295百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△0.39	—
23年3月期第2四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	185,770	24,418	12.7	235.54
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 23,554百万円 23年3月期 ー百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成24年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,400	—	8,450	—	6,550	—	1,620	—	16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	155,199,977 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	55,263,909 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	99,936,732 株	23年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期第 2 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四 半 期 末
1 株当たり配当金	円 銭 7.00
配当金総額	百万円 1,086

(注) 純資産減少割合 0.029

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海（平成23年10月1日付けをもって株式会社TOKAIコミュニケーションズに商号変更）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成23年4月1日に設立されました。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給制約等の影響により、経済情勢が急速に悪化しました。その後、サプライチェーンの立て直しや生産活動の回復に伴い、企業の設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しがみられるようになった一方、欧州の金融不安や米国の景気減速等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当グループは、4月1日の経営統合を機に、「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」という「企業理念」のほか、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」をグループ全体で共有し、本年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成並びに持続的成長に向けて新たなスタートを切り、事業の強化と業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82,586百万円となりました。

利益面では、経営統合に伴うのれん償却や会社設立費用等の諸経費負担がありましたが、営業利益が2,200百万円、経常利益が1,646百万円、四半期純損失が39百万円となり、平成23年7月28日に公表した予想を上回りました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社ザ・トーカイの平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）との比較を記載しております。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、節約志向の高まり等により、家庭用単位消費量が減少し、LPガスの販売量が前年同期を下回りましたが、ホームソリューション事業の強化により、太陽光発電システム等、環境商品の販売が前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口既存需要家の稼働増があったものの小口需要家の単位消費量が減少したため販売量が前年並となりました。

アクア事業につきましては、安心して安全な水に対するニーズの高まりを受けた事業領域の拡大に伴い、顧客件数が期首から24千件増加して95千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は43,620百万円となりました。

(建築及び不動産)

不動産賃貸収入やリフォーム物件が増加しましたが、新設住宅着工戸数が低調に推移する中、注文住宅請負戸数や大型建築請負工事物件が前年同期を下回りました。

これらにより、当部門の売上高は6,216百万円となりました。

(CATV)

デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。

放送サービスについては、7月24日のアナログ放送終了を起因とした解約が高水準となり、顧客件数が期首から15千件減少して547千件となりました。また、通信サービスの加入者件数は、期首から2千件増加して180千件(CATV-FTH105千件、CATVインターネット76千件)となりました。

これらに加え、前期のM&A効果等により、当部門の売上高は12,108百万円となりました。

(情報及び通信サービス)

ADSL・FTH事業につきましては、大手家電量販店等の取次店各社及びFTHキャリア事業者と提携したFTHの新規顧客獲得が引き続き順調に推移し、顧客件数が期首から36千件増加(FTHが55千件増加、ADSLが19千件減少)して709千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加しました。

このほか、企業間通信事業の売上やモバイル事業の代理店手数料収入等が増加しました。

これらにより、当部門の売上高は18,305百万円となりました。

(その他)

当グループが掲げる「TLC(トータル・ライフ・コンシェルジュ)構想」の実現に向けた取り組みの1つとして、今後の超高齢化社会のニーズに応えるべく4月より介護事業に進出し、静岡市清水区に通所介護(デイサービス)施設「リフレア清水駒越」をオープンしました。

このほか、船舶修繕事業につきましては、前年同期を上回る工事量となりましたが、婚礼催事事業につきましては、婚礼施行組数並びに宴会施行件数が前年同期を下回りました。また、前期に譲渡したバルブ事業の売上高が無くなりました。

これらにより、当部門の売上高は2,334百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は185,770百万円となりました。そのうち流動資産は39,706百万円となりましたが、主な内容は、現金及び預金が4,787百万円、受取手形及び売掛金が17,116百万円、棚卸資産が8,923百万円等となりました。固定資産は145,864百万円となりましたが、うち有形固定資産は111,786百万円、無形固定資産は19,028百万円、投資その他の資産は15,048百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は161,352百万円となりました。そのうち流動負債は79,649百万円となりましたが、主な内容は、支払手形及び買掛金が10,242百万円、短期借入金が48,194百万円、1年以内償還予定の社債が3,590百万円等となりました。固定負債は81,703百万円となりましたが、うち社債が9,950百万円、長期借入金が53,461百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は24,418百万円となりました。この結果、自己資本比率は、12.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首から3,615百万円減少し4,526百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 1,189 百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等非資金項目に加え、売上債権の減少額等により 11,493 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出により 4,824 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済や社債の償還により 10,283 百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、平成 23 年 7 月 28 日に公表いたしました予想をさらに上回りました。

なお、当社グループは、主要商品である L P ガスの需要が冬季に集中する等、下期に需要期を迎えます。通期の業績予想につきましては、L P ガス事業における C P (サウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコ社が決定する L P ガス通告価格 : Contract Price) 、気温等、現段階では先行き不透明な要素があるため、修正は行ないません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海 (平成 23 年 10 月 1 日付けをもって株式会社 T O K A I コミュニケーションズに商号変更) が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成 23 年 4 月 1 日に設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,787
受取手形及び売掛金	17,116
商品及び製品	6,219
仕掛品	1,474
原材料及び貯蔵品	1,229
その他	9,286
貸倒引当金	△407
流動資産合計	39,706
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	49,136
機械装置及び運搬具(純額)	23,628
土地	21,880
その他(純額)	17,141
有形固定資産合計	111,786
無形固定資産	
のれん	17,432
その他	1,596
無形固定資産合計	19,028
投資その他の資産	
その他	15,829
貸倒引当金	△780
投資その他の資産合計	15,048
固定資産合計	145,864
繰延資産	200
資産合計	185,770



(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,242
短期借入金	48,194
1年内償還予定の社債	3,590
未払法人税等	1,644
引当金	1,527
その他	14,449
流動負債合計	79,649
固定負債	
社債	9,950
長期借入金	53,461
引当金	1,815
その他	16,476
固定負債合計	81,703
負債合計	161,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,000
資本剰余金	22,567
利益剰余金	△973
自己株式	△11,224
株主資本合計	24,369
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△584
繰延ヘッジ損益	△229
その他の包括利益累計額合計	△814
新株予約権	330
少数株主持分	533
純資産合計	24,418
負債純資産合計	185,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	82,586
売上原価	51,321
売上総利益	31,264
販売費及び一般管理費	29,064
営業利益	2,200
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	49
設備賃貸料	112
その他	329
営業外収益合計	515
営業外費用	
支払利息	946
その他	123
営業外費用合計	1,069
経常利益	1,646
特別利益	
固定資産売却益	4
退職給付制度改定益	150
その他	50
特別利益合計	205
特別損失	
固定資産除却損	577
減損損失	47
投資有価証券評価損	37
特別損失合計	662
税金等調整前四半期純利益	1,189
法人税、住民税及び事業税	1,503
法人税等調整額	△280
法人税等合計	1,222
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△39

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△32
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6
繰延ヘッジ損益	△255
その他の包括利益合計	△262
四半期包括利益	△295
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△306
少数株主に係る四半期包括利益	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,189
減価償却費	6,972
のれん償却額	1,884
減損損失	47
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	946
固定資産売却損益 (△は益)	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	37
固定資産除却損	577
売上債権の増減額 (△は増加)	3,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,331
その他	△945
小計	12,515
法人税等の支払額	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	100
有価証券の取得による支出	△57
有価証券の売却による収入	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,615
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	148
その他	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△942
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,535
リース債務の返済による支出	△1,417
長期借入れによる収入	12,750
長期借入金の返済による支出	△13,336
社債の償還による支出	△1,840
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
その他	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,615
現金及び現金同等物の期首残高	8,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,526

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等  
(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,620	6,216	12,108	18,305	80,251	2,334	82,586	—	82,586
セグメント間の内部売 上高又は振替高	140	866	682	1,741	3,431	29	3,461	△3,461	—
計	43,761	7,083	12,791	20,047	83,683	2,364	86,048	△3,461	82,586
セグメント利益又は損失 (△)	△338	△57	696	2,024	2,324	△343	1,980	219	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶  
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額219百万円には、セグメント間取引消去20百万  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用198百万円が含まれております。全社費用  
は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま  
す。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は平成23年4月1日に株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海(平成23年10月1日付けをもって株式会  
社T O K A I コミュニケーションズに商号変更)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立さ  
れました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は14,000百万円、資本剰余金は22,567百万円、  
利益剰余金は△973百万円となっております。なお、発行済株式数は155,199千株となっております。